

金融市場NOW

# 国内貸出金利が一段の低下

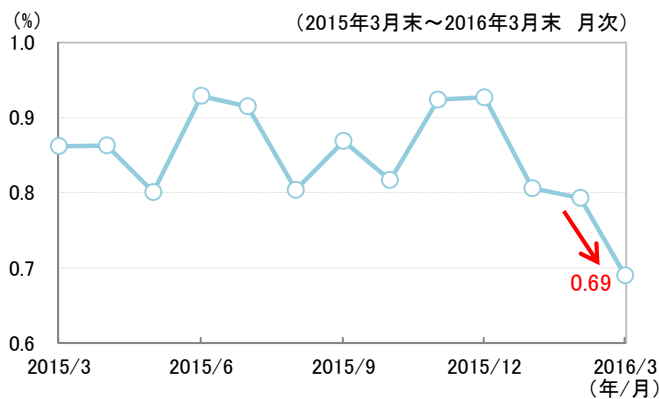
## 3月の銀行の新規貸出金利が過去最低を更新

低下傾向を続けている国内銀行の貸出約定平均金利(以下:貸出金利)が、日本銀行が実施したマイナス金利政策により、一段と低下しています。5月24日に日銀が公表した3月の新規の貸出金利は0.69%と過去最低を更新しました(図表:1)。特に金利低下が目立つのは地方銀行であり、2月から3月にかけての1ヵ月の低下幅(0.256%)は1995年5月以来約21年ぶりの大きさとなりました。大手銀行と比べて中小企業や住宅ローンへの融資比率が高いことが影響していると考えられます。

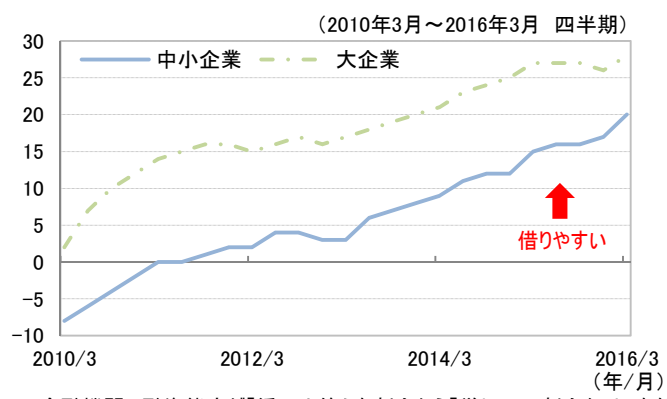
金利低下は企業向け融資にも波及してきているようです。3月日銀短観によると、金融機関の融資態度が「緩い」と答える企業が増えています(図表:2)。業態別の貸出残高の伸び率の推移を見ると、中小・中堅企業向けと住宅ローンが中心となる個人向けが比較的安定して増加しており、3月末時点の伸び率はいずれも大企業の1.2%を上回っています(図表:3)。業種別で見た場合、目立つのは不動産業であり、2014年3月以来から継続して上昇しており、2016年3月末時点の伸び率は6.3%と2007年6月末(11.3%)以来の高水準となっています(図表:4)。

今後、貸出金利の低下が企業の設備投資意欲や、個人の住宅購入意欲の向上等につながるか、注目されます。

図表1: 貸出金利(新規)の推移(国内銀行全体)

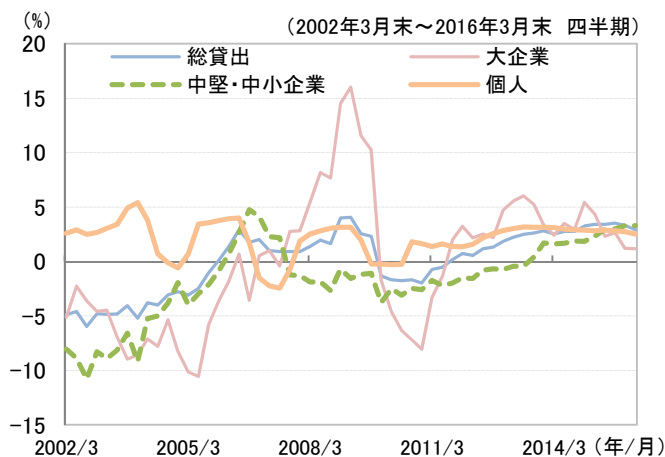


図表2: 金融機関の融資態度判断

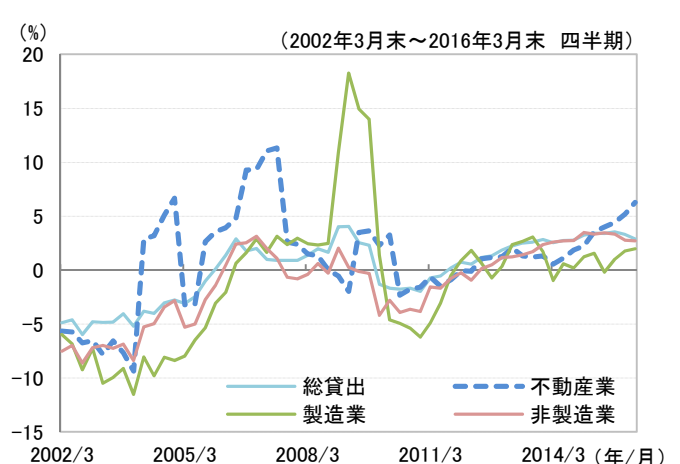


※金融機関の融資態度が「緩い」と答えた割合から「厳しい」の割合を引いた値。

図表3: 業態別の貸出残高の伸び率(前年同期比)の推移



図表4: 業種別の貸出残高の伸び率(前年同期比)の推移



出所: 図表:1~4は日本銀行のデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

【ご投資にあたっての留意点】

- 当資料は、ファンドに関連する情報および運用状況等についてお伝えすることを目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。金融商品取引法等に基づく開示資料ではありません。

【投資信託に関する留意点】

- 投資信託はリスクを含む商品です。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資家の皆様のものとなります。元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは投資元本の保証や一定の成果は約束されておりません。ファンドの基準価額に影響を与える主なリスクは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますので、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金をお支払いできない場合もあります。また、分配金は投資信託財産からお支払いしますので、基準価額が下がる要因となります。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金と異なり、保険契約者保護機構、預金保険の対象となりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払い対象にはなりません。
- ご購入の際には必ず取扱販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、内容をご確認の上ご自身でご判断ください。

【手数料等】

【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 申込手数料

お申込み日またはお申込み日の翌営業日の基準価額に3.78%（税込）を上限として、取扱販売会社が独自に定める率をかけて得た額とします。

■ 信託報酬

各投資信託の純資産総額に年2.916%（税込）の率をかけて得た額を上限とします。

■ 信託財産留保額

1万口につき購入申込受付日の基準価額に0.04%の率、換金申込受付日または翌営業日の基準価額に0.5%の率をかけて得た額を上限とします。

■ その他費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ニッセイアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく目論見書をご覧ください。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ニッセイアセットマネジメント株式会社  
 コールセンター 0120-762-506  
 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）  
 ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者  
 関東財務局長（金商）第369号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。